

議事 2

総合計画策定時の社会情勢や  
その後の変化等について

各専門部会で分野ごとに御意見をいただく前に、現行の計画の策定に当たって、前提となった令和3～5年の社会情勢や本県の目指す将来像、策定後の社会情勢の変化等について説明します。

### 1. 現行計画の策定時の社会情勢と本県の将来像

○時代の潮流

○「本県の目指す将来像 ～2040年の宮崎県の姿～」

### 2. 策定後の社会情勢の変化

#### 潮流1 人口減少・超高齢化の進行

①少子化・人口減少の加速

②在留外国人の増加

#### 潮流2 気候変動・自然の脅威

①自然災害の激甚化・頻発化

②家畜伝染病のリスク拡大

#### 潮流3 価値観や行動の変化

①コロナ後の都市部への回帰

②価値観の多様化

#### 潮流4 デジタル化・先端技術の進展

①生成AIの急速な進展

②半導体企業の国内進出

#### 潮流5 世界の中の日本・宮崎

①先行きが不透明な国際情勢

②在留外国人の増加〈再掲〉

#### その他

①物価高騰

②金利のある世界

③国スポ・障スポ（2027年）

④神楽ユネスコ登録（2028年）

⑤置県150年（2033年）

等

### 3. 県の足元の取組と来年度の重点施策

○アクションプランに対する政策評価の概要

○令和8年度重点施策の推進方針

### 潮流1 人口減少・超高齢化の進行

#### 【宮崎県の状況】

- 人口は平成7年の約117万6千人をピークに減少が続く
- 若者・女性の減少や未婚化・晩婚化により、出生数は減少、高齢化が進行

#### 【将来の課題】

- 生産年齢人口の減少により社会経済や暮らしへの影響が懸念
- 社会保障費の増加や税収減による財政の硬直化
- 人口減少・少子高齢化が当面続くことを前提とした社会づくり

### 潮流2 気候変動・自然の脅威

#### 【宮崎県の状況】

- 風水害や地震、火山噴火等の自然災害の影響を受けやすい地理に加え、公共施設等の老朽化
- 省エネの推進、再エネの導入拡大

#### 【将来の課題】

- 災害の頻発化・激甚化への対応、計画的な公共インフラの維持・更新
- 本県の強みを生かしたゼロカーボン社会づくり

### 潮流3 価値観や行動の変化

#### 【宮崎県の状況】

- 移住相談や移住件数は増加傾向
- 高校生の県内就職率は上昇傾向にあるが、全国比較では低い

#### 【将来の課題】

- 新たな価値観を捉えた地域づくり
- SDGsを重視したライフスタイル、経済活動への転換

### 潮流4 デジタル化・先端技術の進展

#### 【宮崎県の状況】

- デジタル化の基盤となる情報通信環境の整備が全国より遅れ

#### 【将来の課題】

- 人口減少に伴う諸課題の解決に向けた先端技術の積極的な活用
- 産業分野におけるデジタル化の推進による生産性向上、競争力強化

### 潮流5 世界の中の日本・宮崎

#### 【宮崎県の状況】

- 宮崎牛やマンゴーなど世界に誇る農畜産物を有する全国有数の食料供給基地
- 外国人の増加

#### 【将来の課題】

- 国内市場が縮小する中、拡大する世界・アジア市場の活力の取り込み
- 多文化共生の地域づくり、グローバルな視点を持った子どもたちの育成

## 基本理念

## 安心と希望の未来への展望

**将来像1「人」  
一人ひとりが生き生きと  
活躍できる社会**

先人たちから受け継がれてきた豊かな自然や歴史・文化など本県の魅力や良さに加え、子どもを生き育てやすい、理想のライフスタイルを実現できる環境を整えることで、宮崎に「残る」、「戻る」、そして「移る」方が増え、個々の価値観が尊重されながらも互いに共感し合い活躍できる社会を構築します。

また、宮崎に誇りと愛着を持ち、確かな学力やこれからのグローバル・デジタル社会を生き抜く力を持った子どもたちを育てていくことも重要です。

さらには、文化に触れ親しむことで豊かな情操を育んだり、新たなスキルの習得や学び直しができる仕組みを整えるなど、性別や年齢、障がいの有無などに関わらず、それぞれの個性や能力を発揮し、一人ひとりが生き生きと活躍できる社会の実現を目指します。

**将来像2「暮らし」  
安全・安心で心ゆたかに暮らし  
を楽しめる社会**

集落同士が地域の医療・福祉など生活に不可欠な機能やサービスを相互に補完・連携し合える仕組みづくりや、世界規模の気候変動により激甚化・頻発化する自然災害や新たな感染症への対応など、様々なリスクに柔軟に対応できる社会を構築します。

また、経済的な豊かさだけでなく、心のゆたかさを保つため、本県ならではの豊かな自然環境を守り、自然と共生する姿を将来にわたって維持していきます。

さらに、暮らしの様々な場面において、デジタルや先端技術などがもたらす利便性を誰もが享受できる一方で、リアル（対面）での他者とのつながりを大事にしながら、県民自らが望む生活スタイルを実現できるなど、笑顔があふれ、安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しめる社会の実現を目指します。

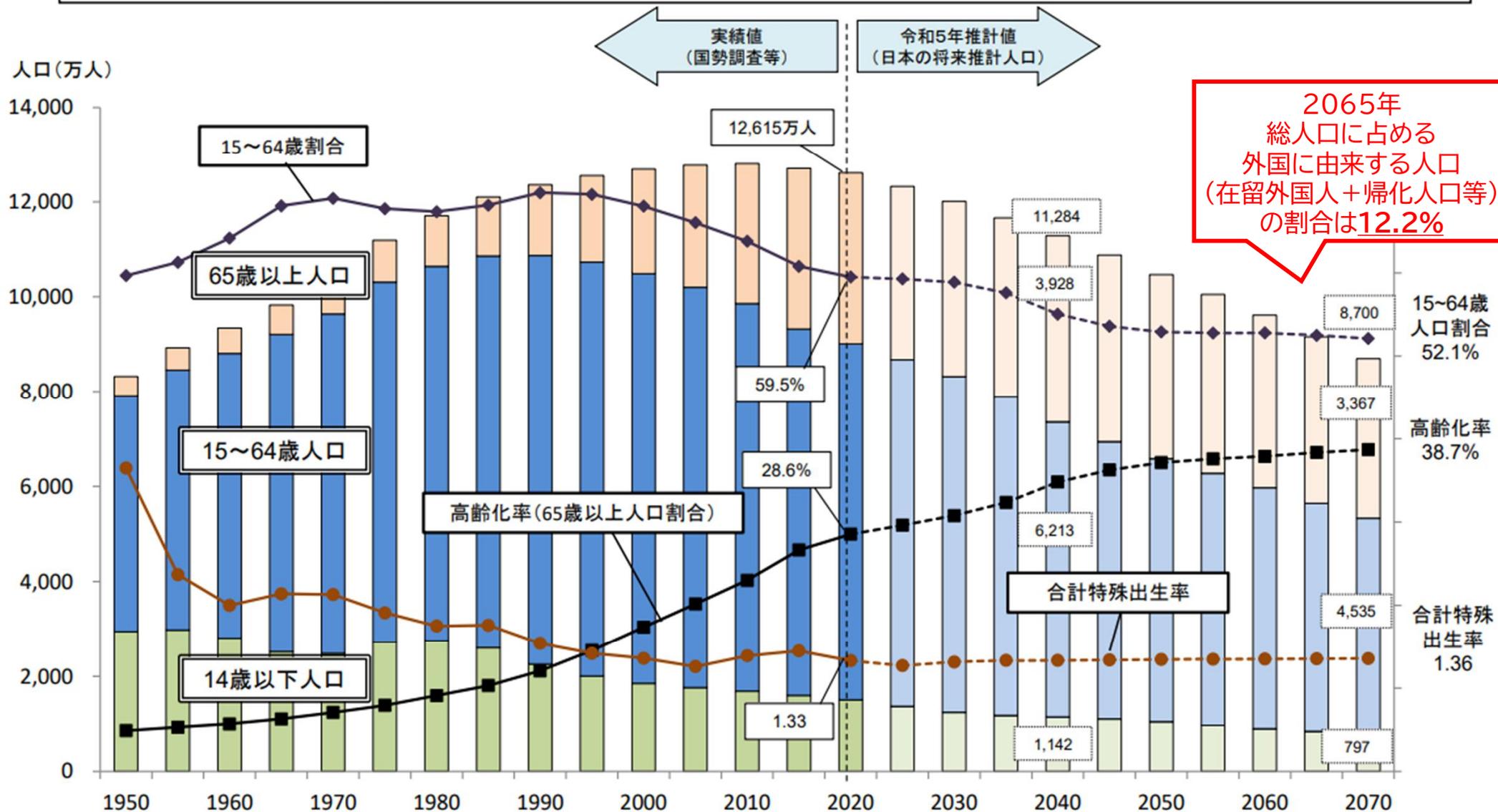
**将来像3「産業」  
力強い産業と魅力ある仕事があり、  
安心して働ける社会**

先端技術を活用した新たなイノベーションの創出や生産性の向上によって、新たな成長産業が県内各地に展開し、地域経済のけん引役として稼ぐ力を高めるとともに、地域内での経済循環も図ることで、県内産業を活性化させていきます。特に、全国トップクラスの生産力を有する農林水産業をさらに強化し、県内はもとより国内の食料供給県としての地位を確立します。

また、職・住・遊が近接する恵まれた環境の中で、個々の能力や技術を生かした時間に縛られない柔軟な働き方の定着も促していきます。

さらに、全国トップクラスの豊かな食や自然、スポーツ環境など、本県の魅力に人々が感動し、県内外や国外との交流が盛んに行われるようになるなど、力強い産業と魅力ある仕事があり、安心して働ける社会の実現を目指します。

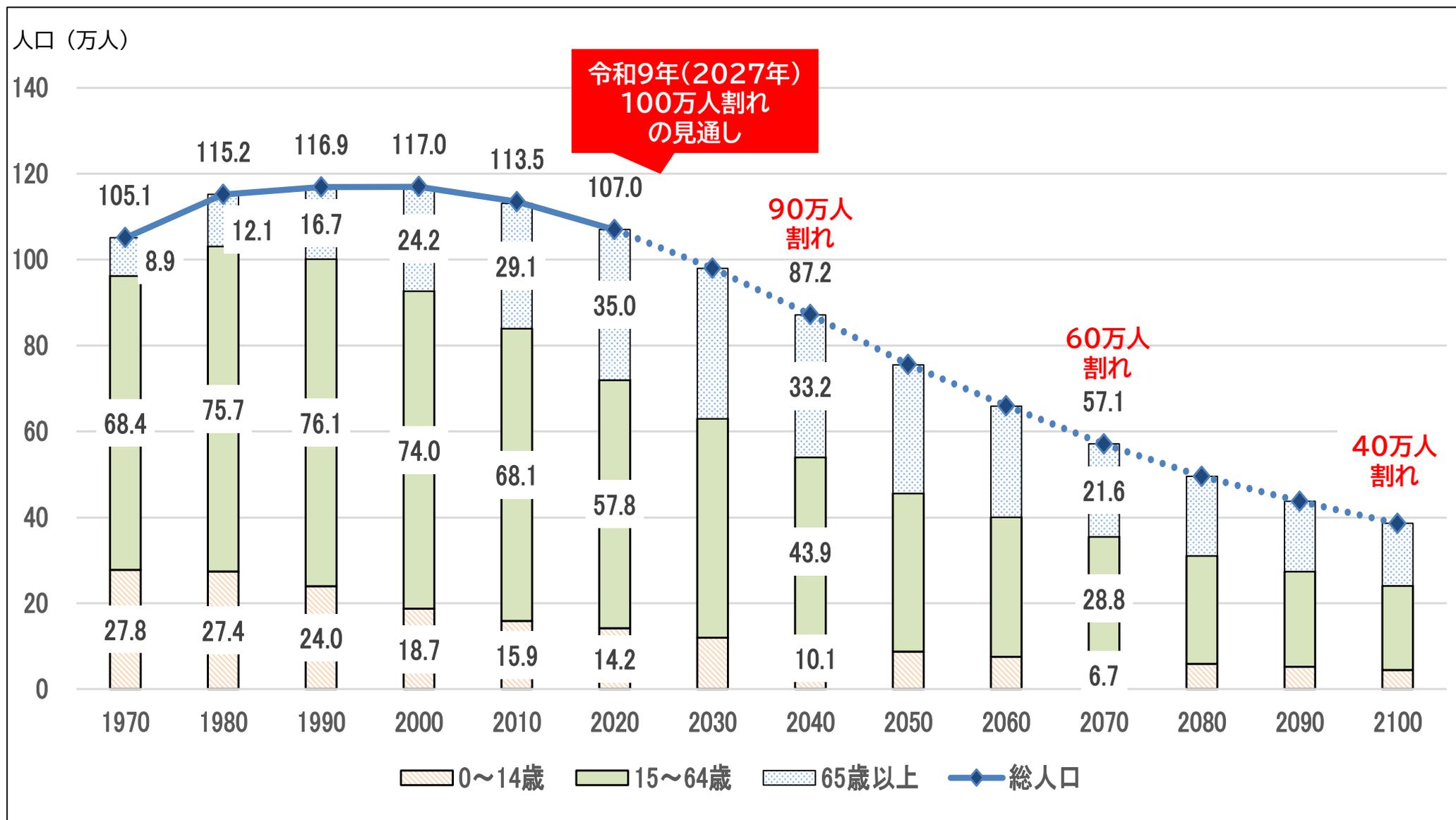
○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

(厚生労働省『第3回社会保障審議会年金部会』、国土交通省『国土の長期展望専門委員会とりまとめ参考資料』)

現総合計画における人口推計



出典：2020年までは総務省統計局「国勢調査」、2030年以降は宮崎県独自推計、

・ 少子高齢化の加速により、自然動態のマイナス幅は拡大傾向

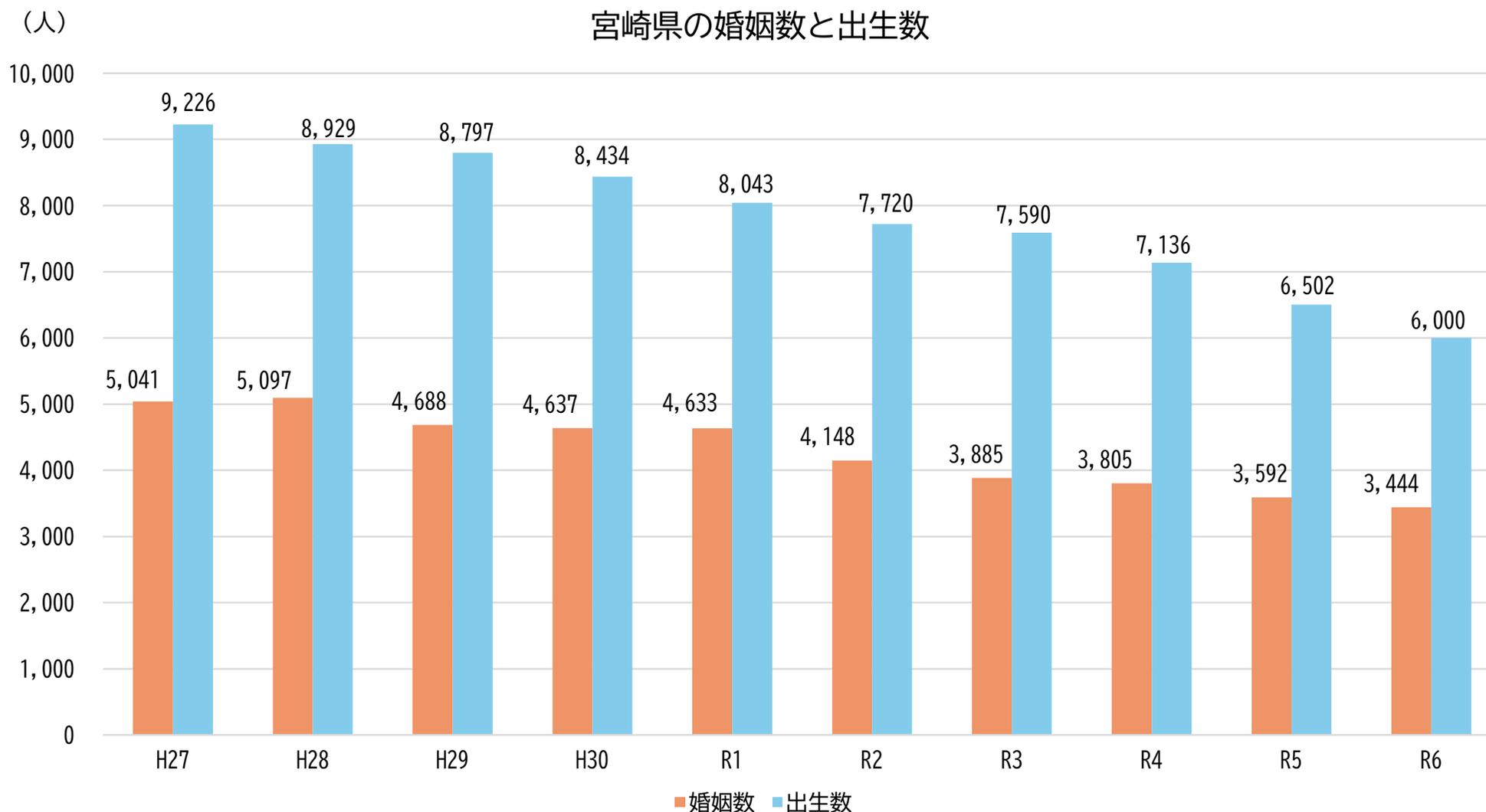
宮崎県の自然動態(出生数、死亡数、自然増加数、合計特殊出生率)



出典：宮崎県「現住人口調査」（出生数、死亡数、自然増加数）、厚生労働省「人口動態統計」（合計特殊出生率）

## 宮崎県の婚姻数・出生数

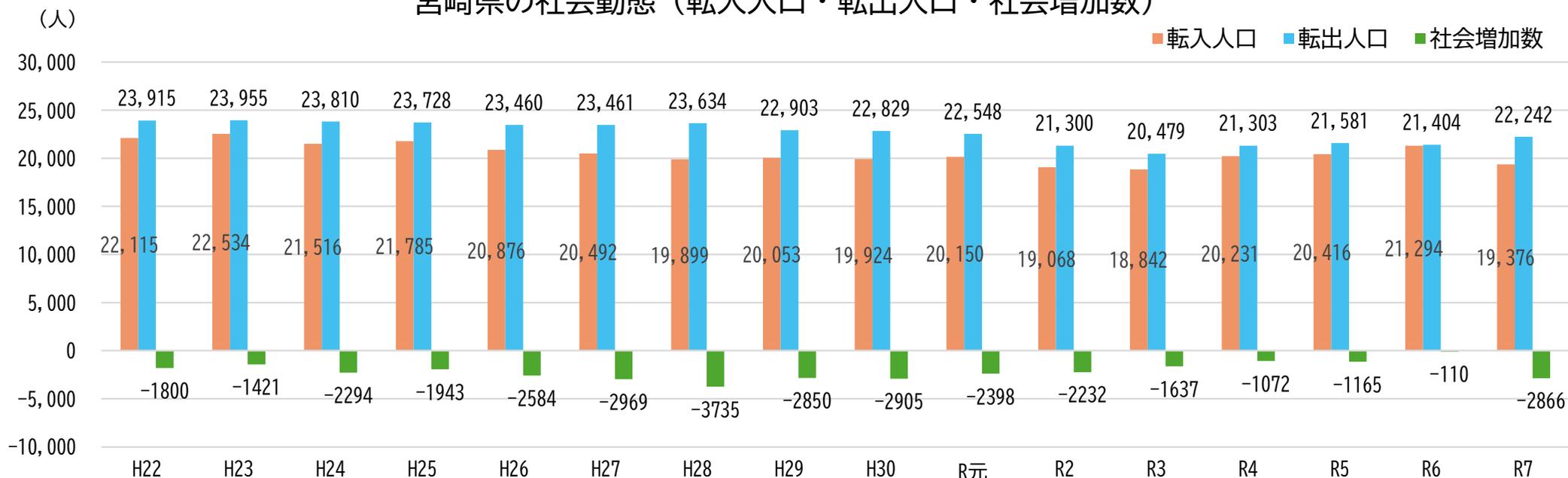
- ・婚姻数の減少（未婚化・晩婚化）により、出生数も右肩下がり
- ・直近の婚姻数もコロナ禍前の水準に回復しておらず、出生数の減少に歯止めがかかっていない



出典：厚生労働省「人口動態統計」

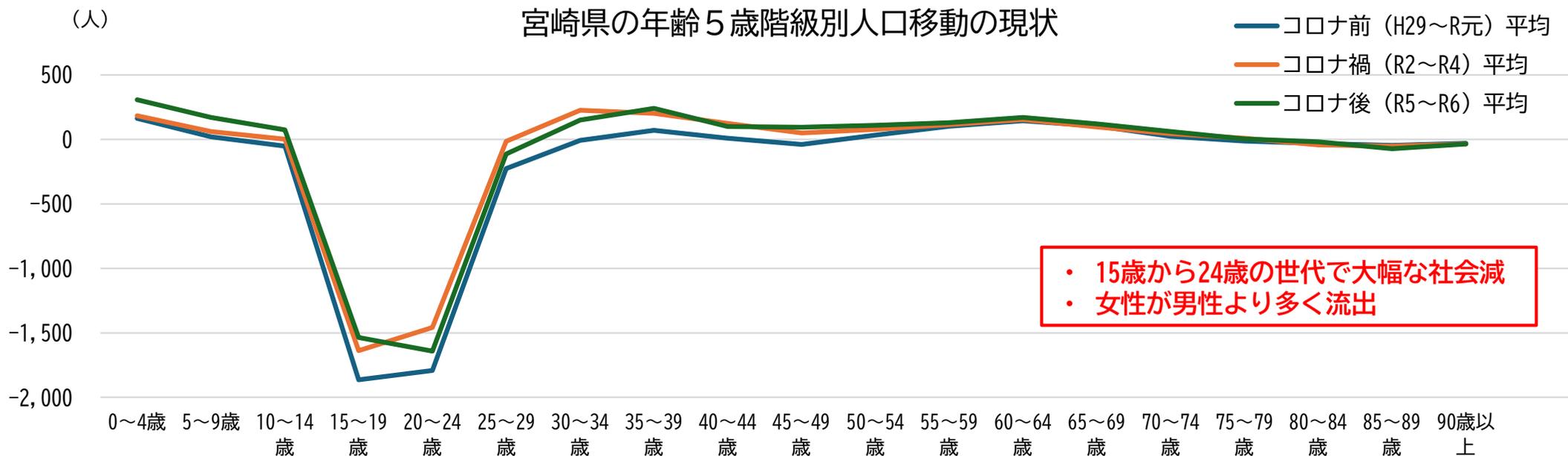
・移住者や外国人労働者等の増加により、社会動態のマイナス幅は縮小傾向にあったものの、足下では再び拡大している

宮崎県の社会動態（転入人口・転出人口・社会増加数）



出典：宮崎県現住人口調査（転入数、転出数、社会増加数）

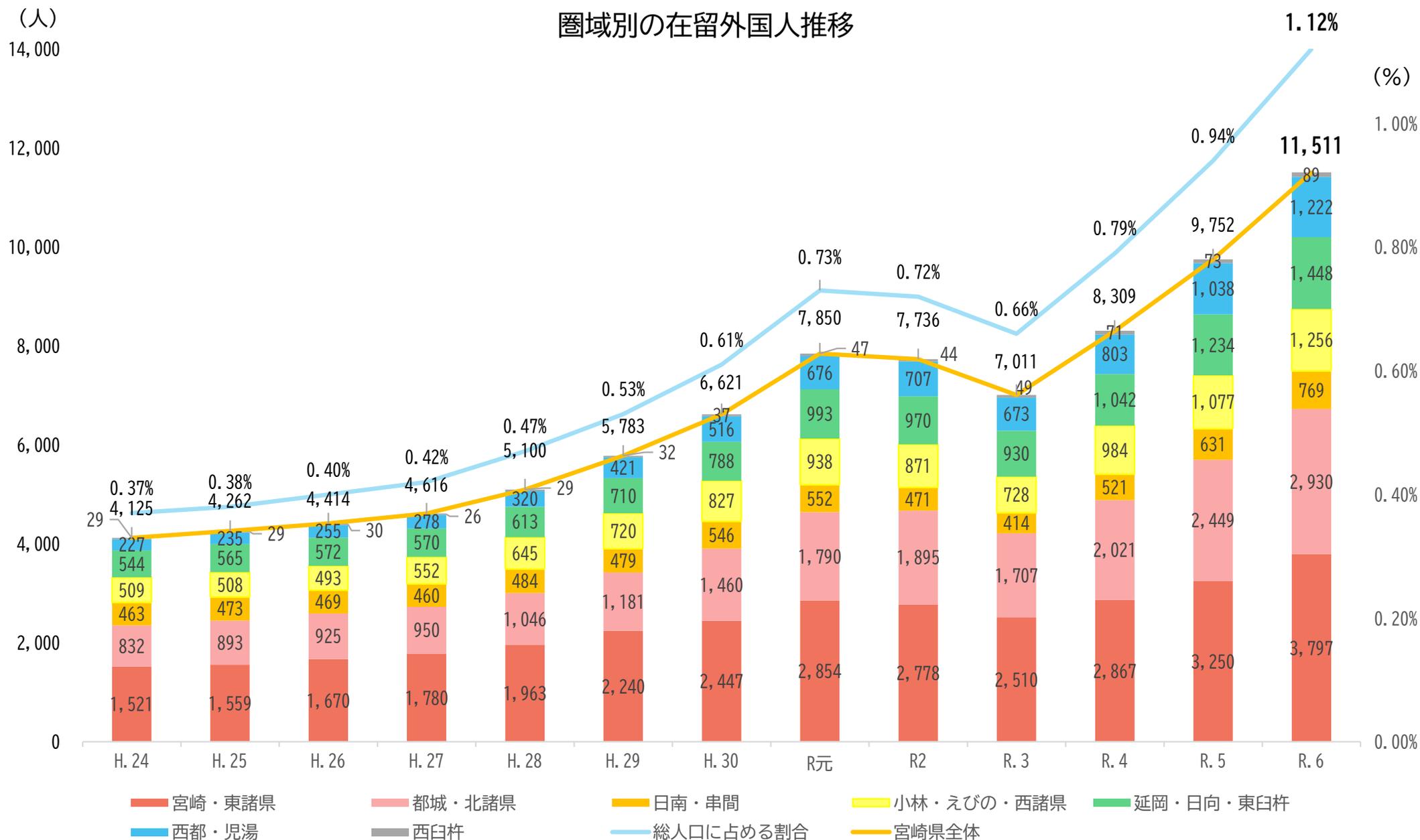
宮崎県の年齢5歳階級別人口移動の現状



・ 15歳から24歳の世代で大幅な社会減  
 ・ 女性が男性より多く流出

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

・令和6年に初めて1万人台となり、総人口に占める割合も1%超え（令和3年以降急増中）



出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

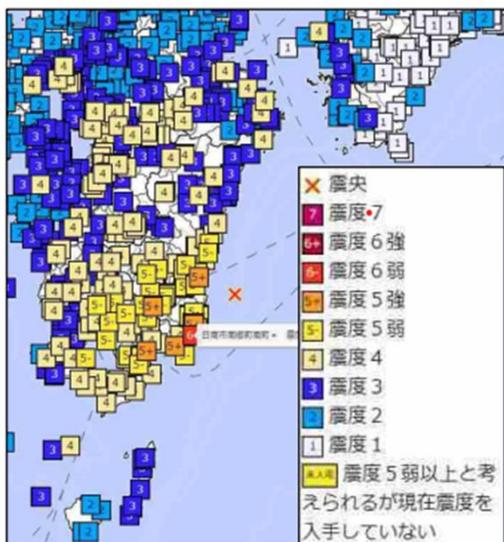
令和6年8月8日日向灘を震源とする地震

○令和6年8月8日16時42分にマグニチュード7.1、深さ31kmの地震が発生。宮崎県日南市で震度6弱を観測したほか、東海地方から奄美群島にかけて震度5強～1を観測（本県では、日南市南郷町で震度6弱を、宮崎市、串間市、都城市で震度5強を観測）

○この地震により四国から九州にかけて16時44分に津波注意報を発表。宮崎港では地震発生から22分後の17時04分に津波の第一波を観測。

○同日、国は「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を初めて発表。

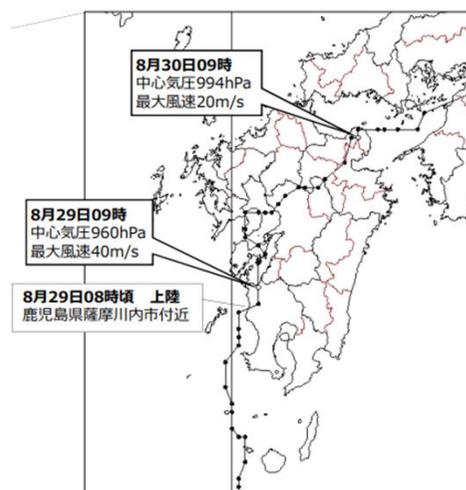
震源分布図



津波の観測状況（速報値）



台風経路図



令和6年台風10号災害

○令和6年8月22日にマリアナ諸島で発生し、本県では28～29日に県内の広い範囲で猛烈な雨が降り、椎葉村と西米良村では、1時間降水量で観測史上1位を更新するなど、記録的な大雨となり、「記録的短時間大雨情報」「顕著な大雨に関する気象情報」を発表。

○28～30日、26市町村に土砂災害警戒情報を発表し、本庄川や酒谷川、広渡川では氾濫危険情報を発表するなど土砂災害や洪水災害の危険度も高まった。

○また、28～31日に風速15m以上の強風域、29～30日に風速25メートル以上の暴風域に入った。最大瞬間風速は、宮崎市田野で東南東の風32.3m、宮崎市赤江で南南東の風31.4mを観測。

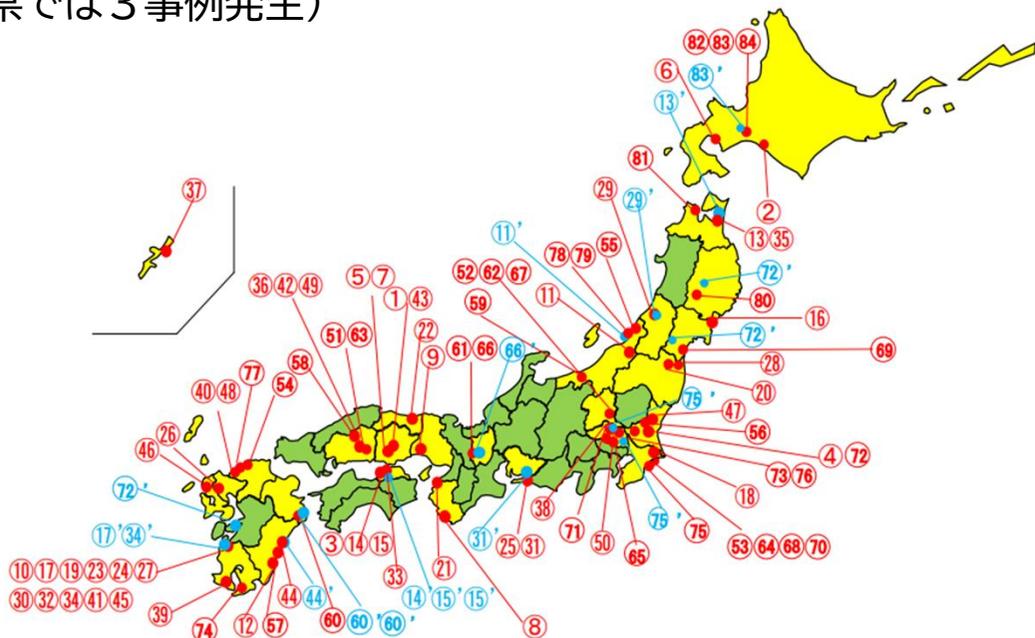


高病原性鳥インフルエンザ

豚熱 (CSF)

令和4年シーズンは、全国で26道県84事例発生し、約1,771万羽が殺処分の対象となり、過去最大規模の発生（本県では3事例発生）

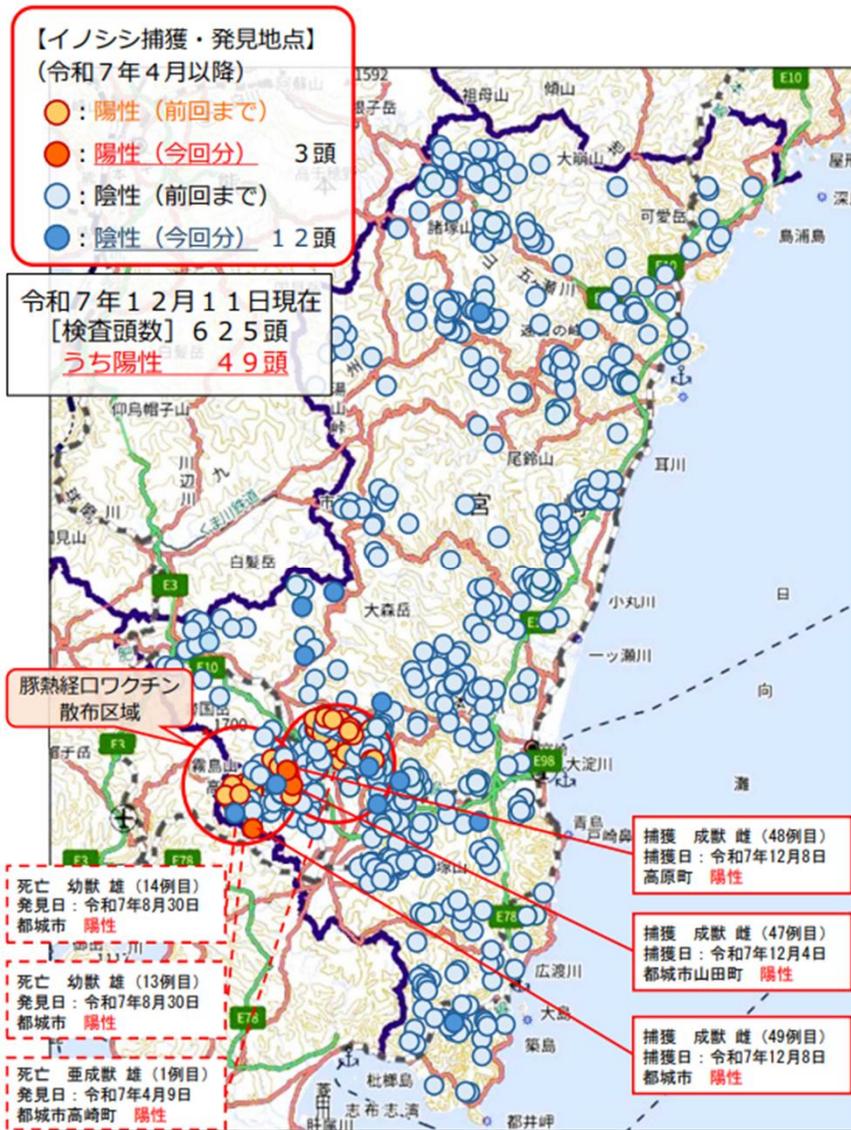
令和7年4月1日以降、検査頭数は625頭、うち陽性が判明した個体は49頭（令和7年12月11日現在）



(写真は令和2年度のもの)



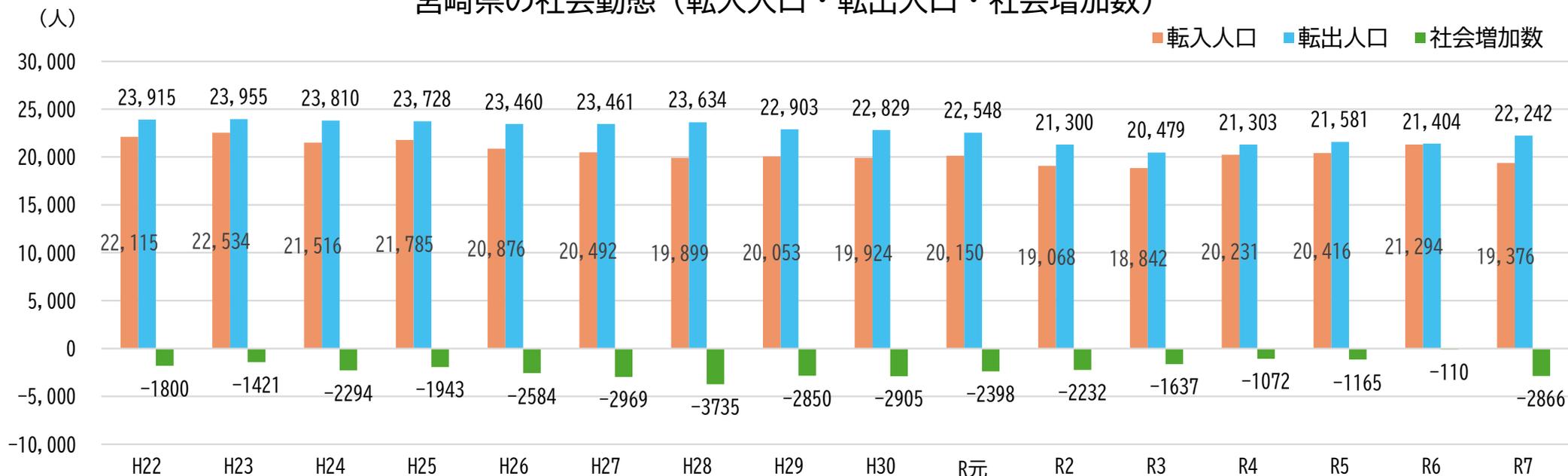
令和7年シーズンは、11月末までに全国で5事例発生  
このうち1件は本県の事例で、約4.8万羽を殺処分



出典：農林水産省ホームページ『鳥インフルエンザに関する情報』、  
宮崎県ホームページ『日向市で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の遺伝子解析及びNA亜型の確定について（第5報）』『豚熱 (CSF) の概要』から抜粋

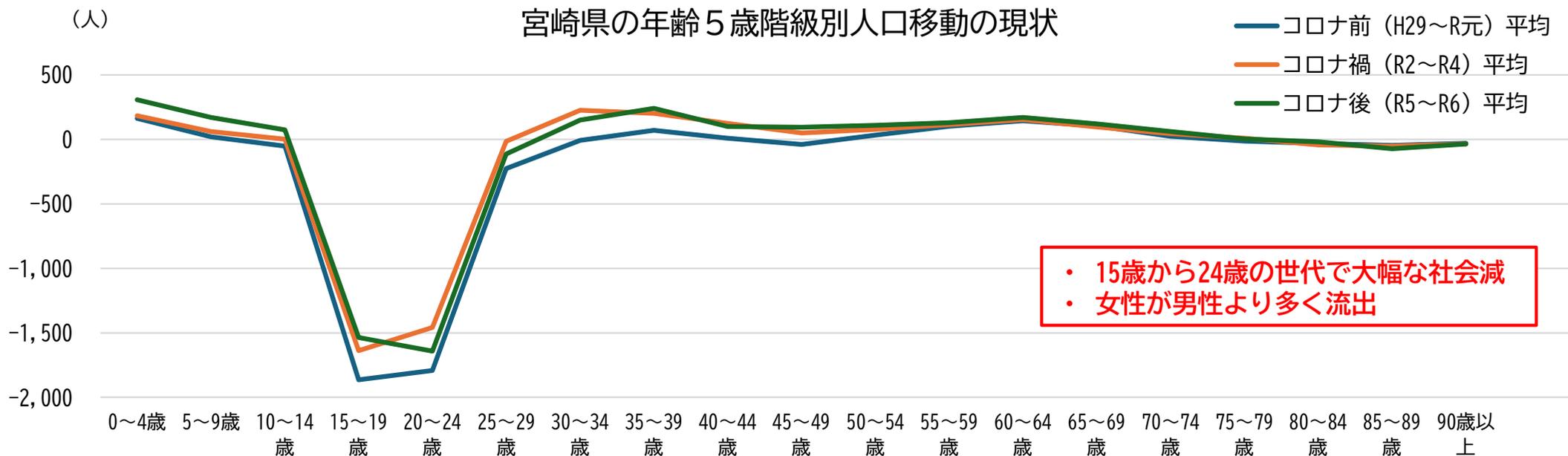
・移住者や外国人労働者等の増加により、社会動態のマイナス幅は縮小傾向にあったものの、足下では再び拡大している

宮崎県の社会動態（転入人口・転出人口・社会増加数）



出典：宮崎県現住人口調査（転入数、転出数、社会増加数）

宮崎県の年齢5歳階級別人口移動の現状

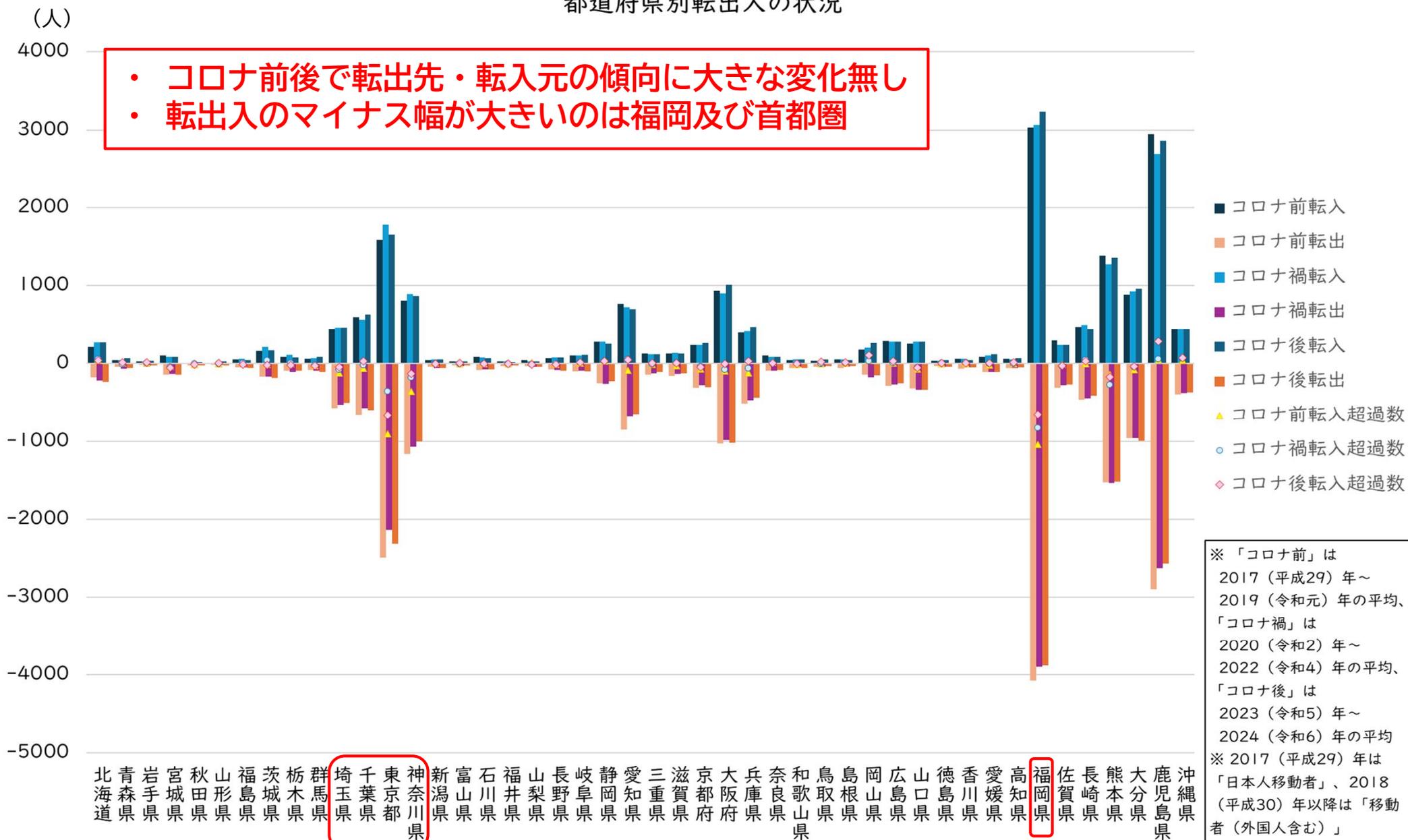


・15歳から24歳の世代で大幅な社会減  
・女性が男性より多く流出

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 宮崎県の人口移動（移動先別）

都道府県別転出入の状況

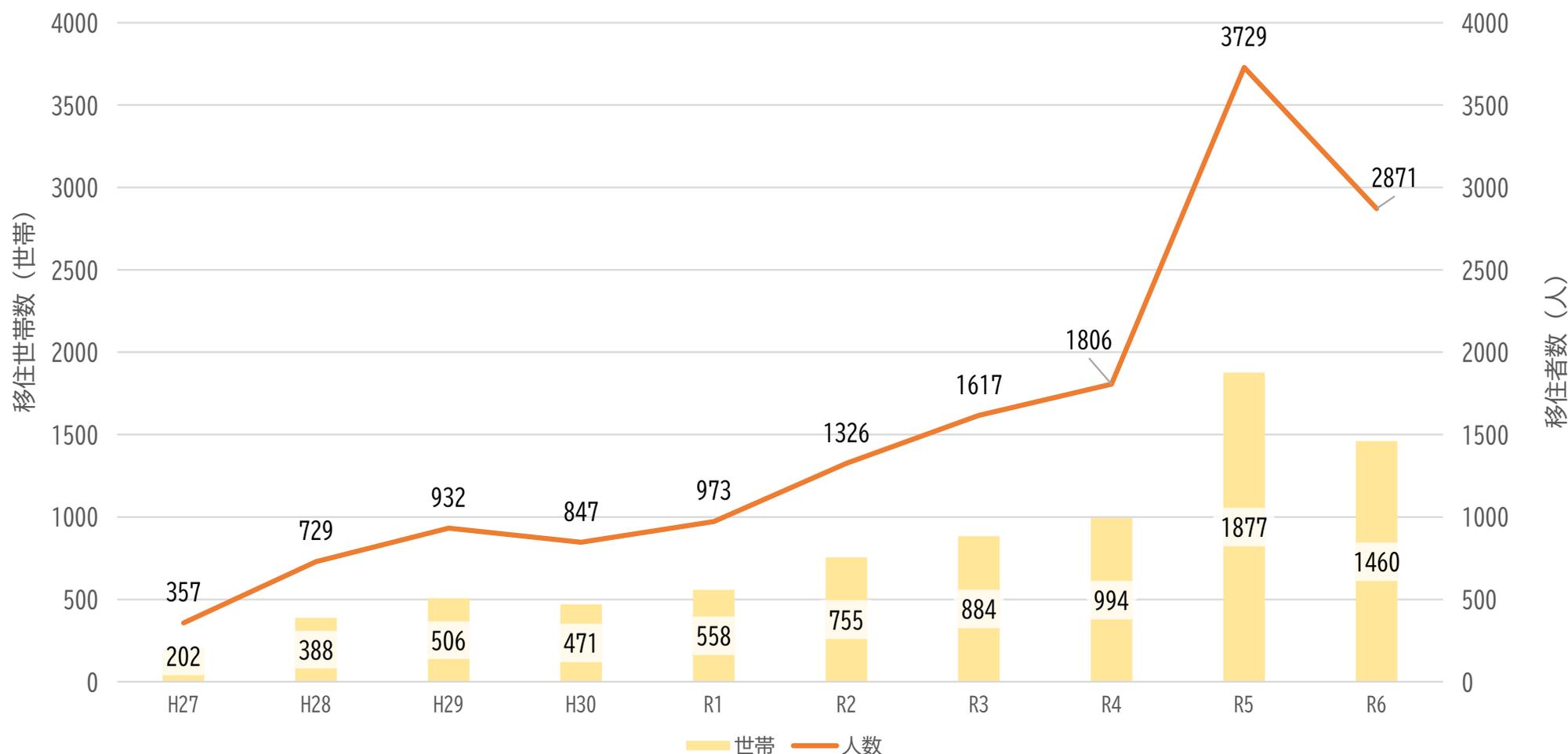


出典：住民基本台帳人口移動報告 参考表（2017年～2024年）

## 宮崎県への移住世帯数・人数

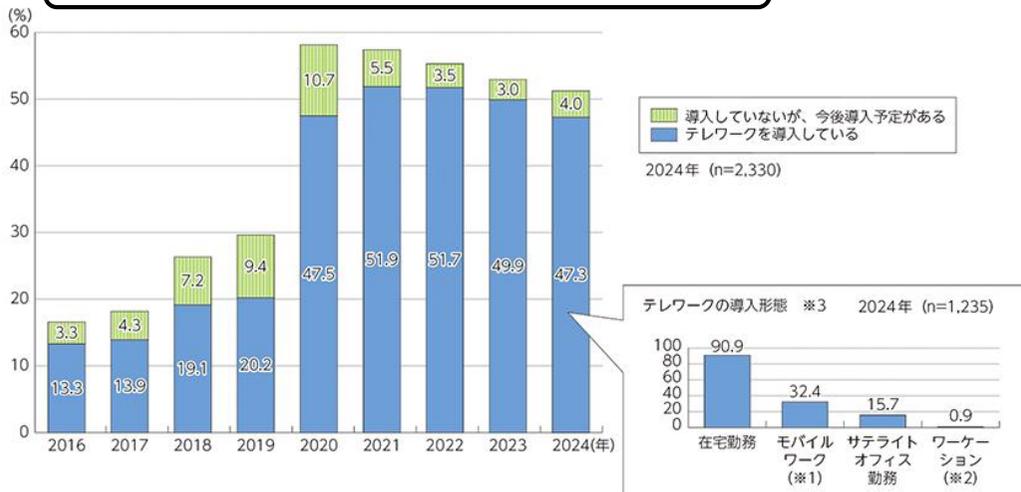
- ・移住世帯数・人数ともに増加傾向  
(令和5年度は都城市の実績が大きく伸びたことにより急上昇)

宮崎県への移住世帯・人数



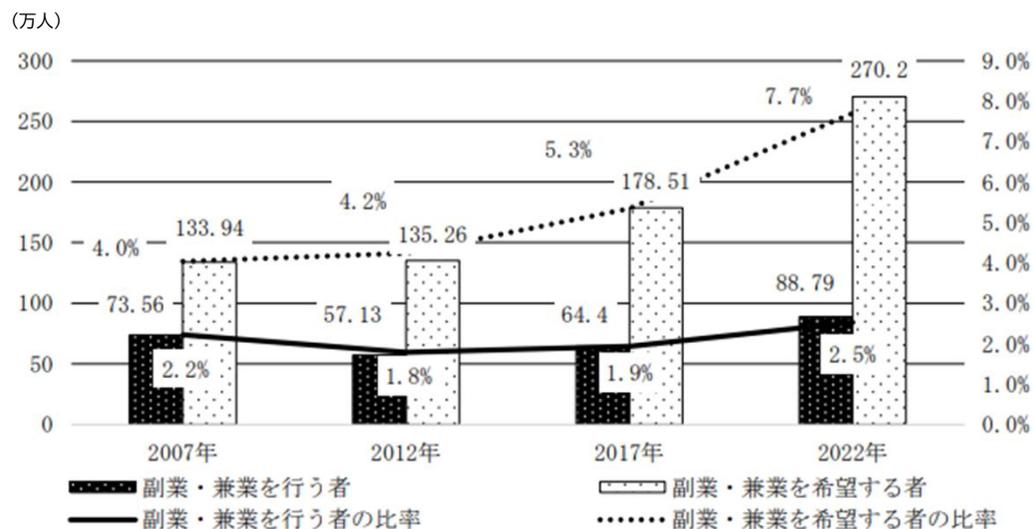
※ 移住の定義：本人（家族）の意思に基づき、定住することを目的に、県外から県内に生活の拠点を移すこと。

リモートワーク（テレワーク）の動向

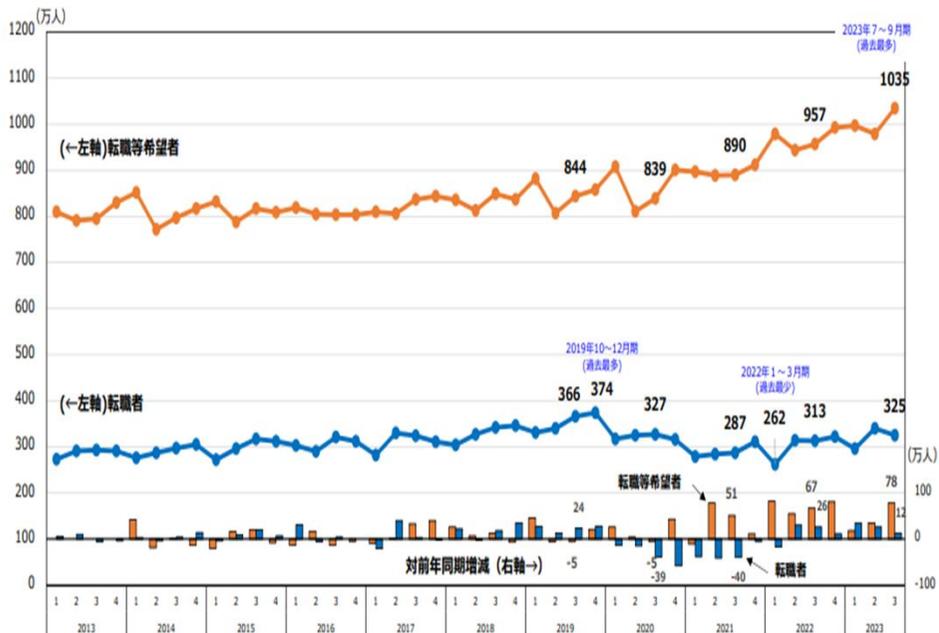


※1 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。  
 ※2 テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。  
 ※3 導入形態は無回答を含む形で集計。

副業・兼業を行う者、副業・兼業を希望する者の動向



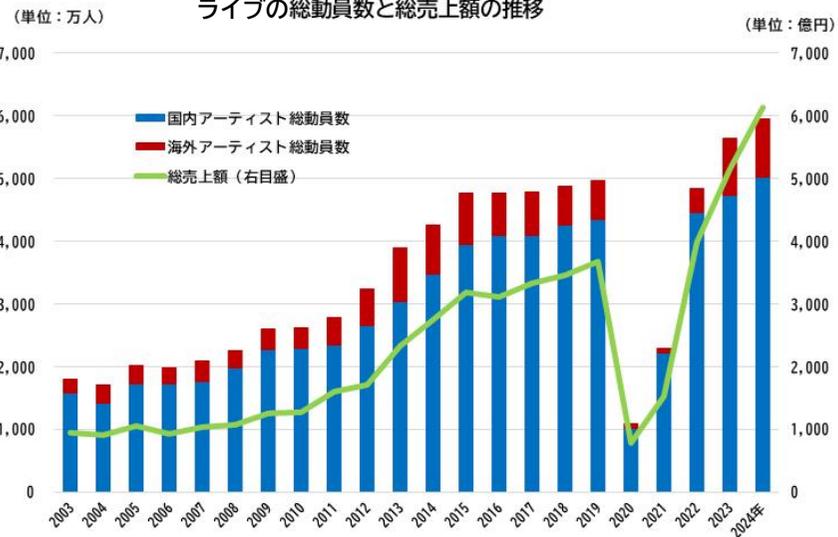
転職者、転職希望者の動向



(出典：総務省『令和7年情報通信白書』、『「副業・兼業を通じたキャリア形成及び企業内での活躍に関する調査研究」報告書』株式会社トーマツ、総務省雇用失業統計研究会(第21回)資料、経済産業省ホームページ『「推し活」が消費活性化の鍵となるか？ライブ・エンタメ市場の盛り上がりを見る』)

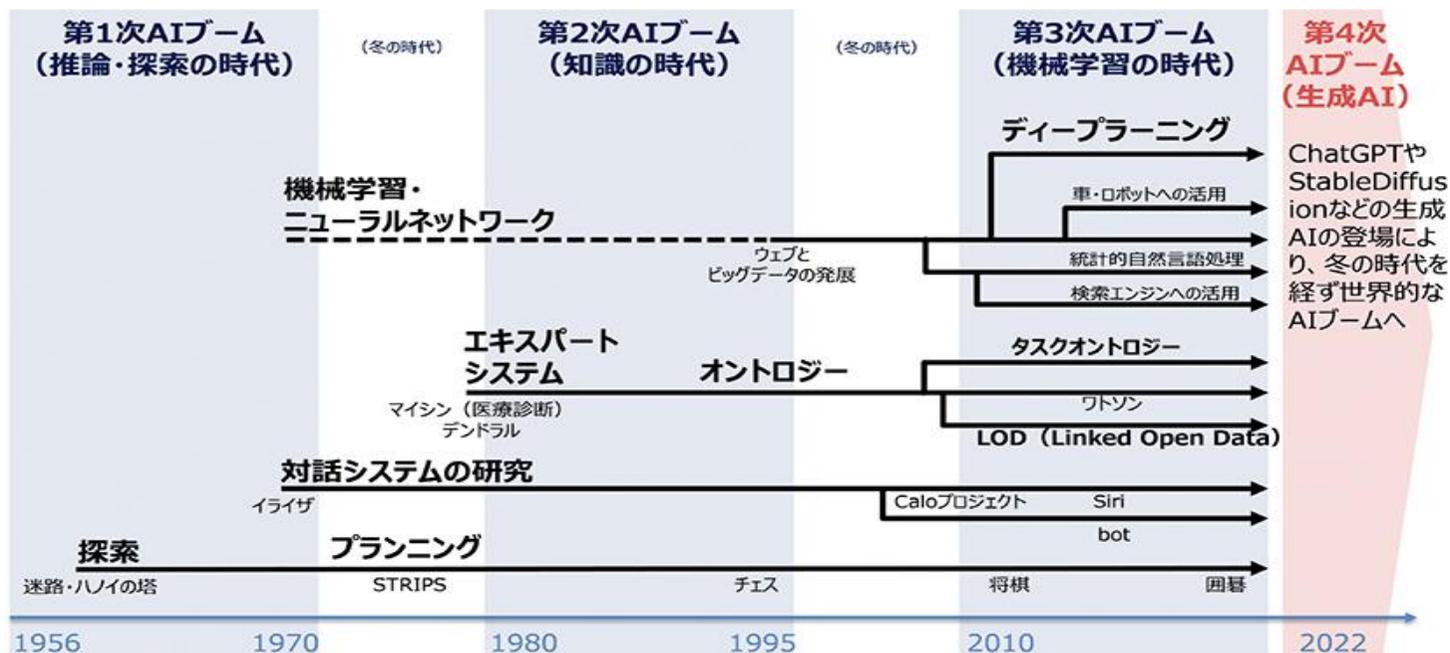
消費者の意識・行動の多様化

「モノ消費」、「コト消費」から「トキ消費」へ  
ライブの総動員数と総売上額の推移



資料：ライブ市場調査 (ACPC 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会)

A Iの進展の経緯



主なサービス種類と機能

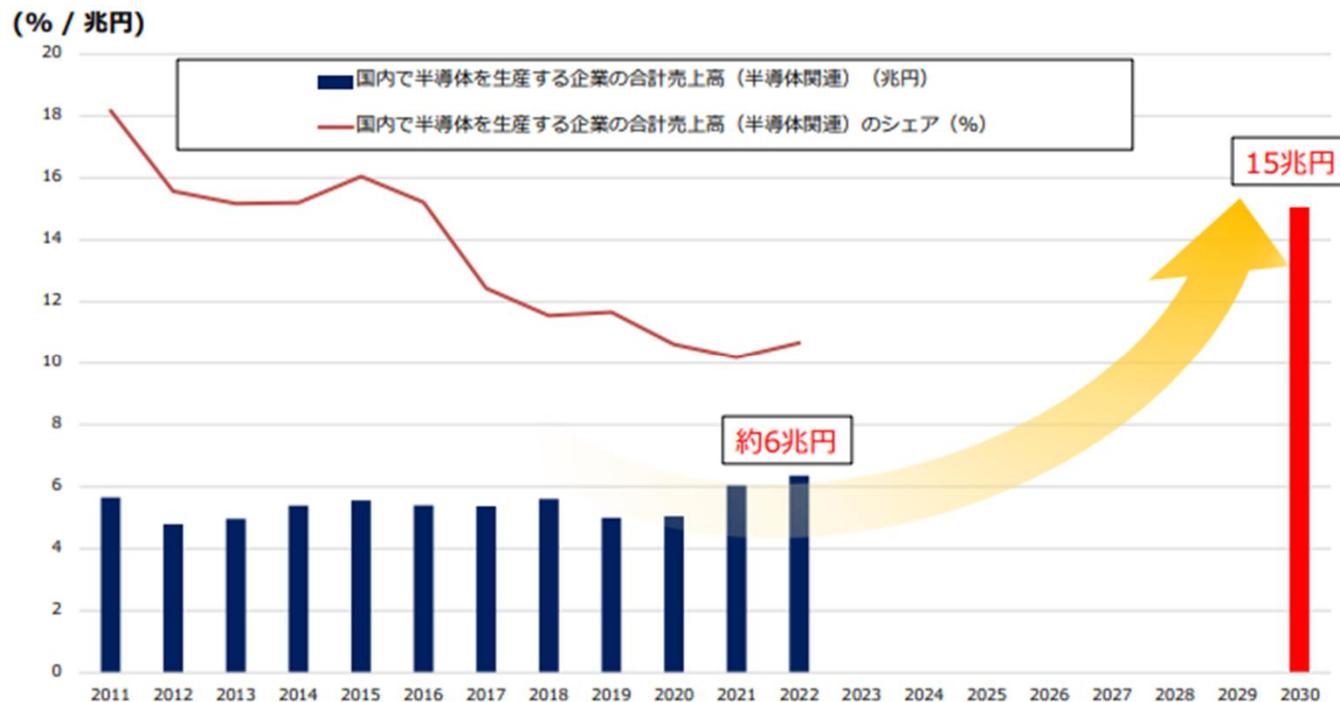
<b>言語生成A I</b> ChatGPT/GPT4 Bard Bing Chat Copilot	○質問、要約、計算、言い換え、翻訳、知識発見等 ○検索と組み合わせた対話的な文章作成 ○プログラミングの補助 等
<b>動画生成A I</b> StableDiffusion Midjourney Adobe Firefly Gen-2	○画像生成、画像の一部編集、画像の自動彩色、線画抽出 ○動画生成
<b>音生成A I</b> MusicGen Synthesizer V So-Vits-SVC	○音楽、効果音の生成 ○歌声生成 ○声の変換、声の言語変換
<b>その他</b>	○3Dオブジェクトの生成 ○分子構造の生成 等

A Iの進化に伴い発展するテクノロジー



国の売上高増加目標

2030年に国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）として、15兆円超を実現し、半導体の安定的な供給を確保



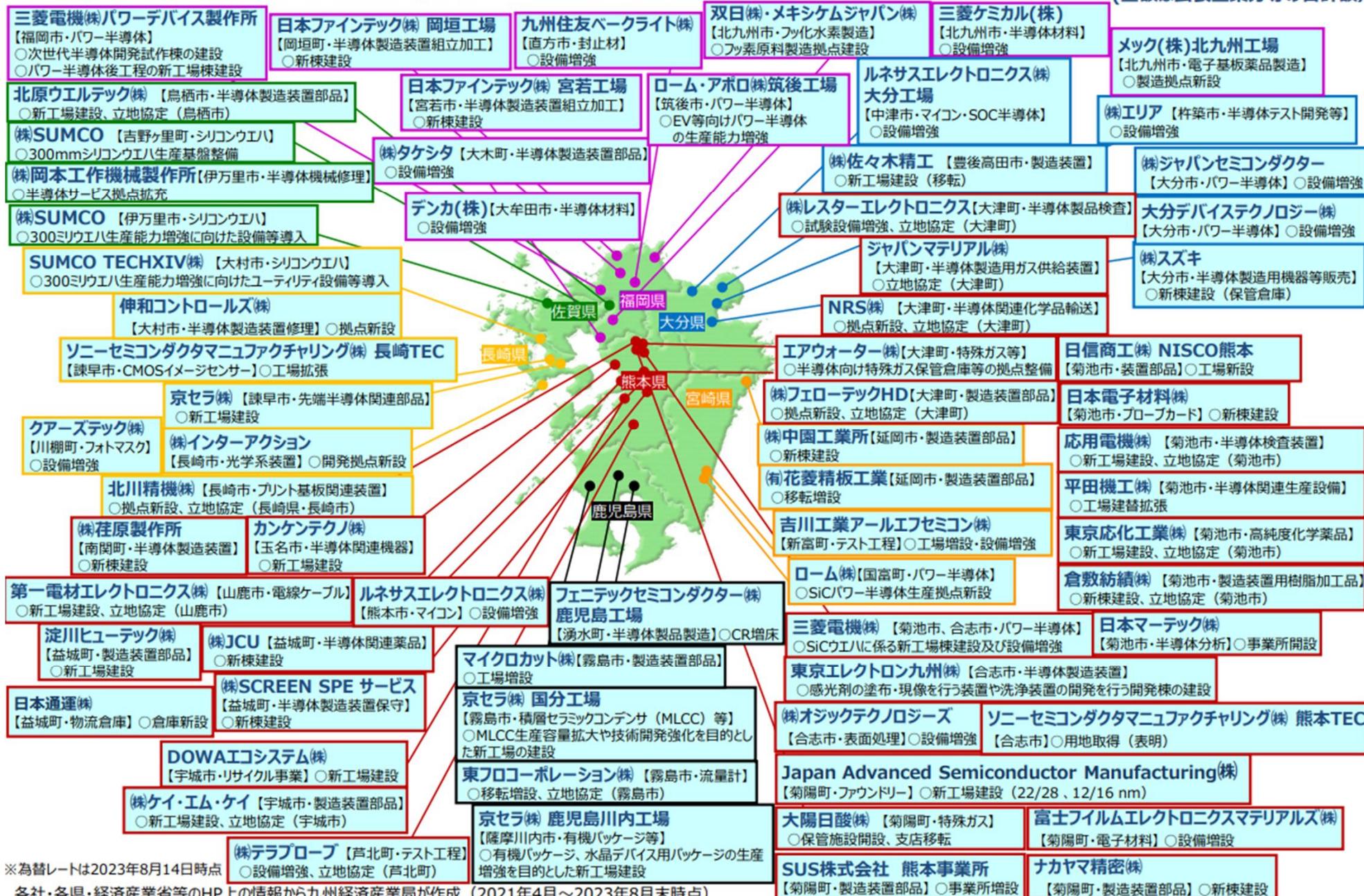
主な投資案件

事業者	TSMC j a s m	K I O X I A Western Digital	M i c r o n	M i c r o n	K I O X I A Western Digital	T S M C j a s m
場所	熊本県菊陽町	三重県四日市市	広島県東広島市	広島県東広島市	三重県四日市市 岩手県北上市	熊本県菊陽町
初回出荷	2024年12月	2023年2月	2024年3~5月	2025年12月 ~2026年2月	2025年9月	2027年10月~12月
生産能力 (12インチ換算)	5.5万枚/月	10.5万枚/月	4万枚/月	4万枚/月	8.5万枚/月	4.8万枚/月
設備投資額	86億ドル規模	約2,788億円	約1,394億円	約5,000億円	約4,500億円	139億ドル規模

(経済産業省商務情報政策局情報産業課『半導体政策について』令和6年10月28日)

## 九州の半導体産業の動向 企業の主な設備投資計画・立地協定

合計68件、2兆2,240億円超  
(金額は公表企業分等の合計額)



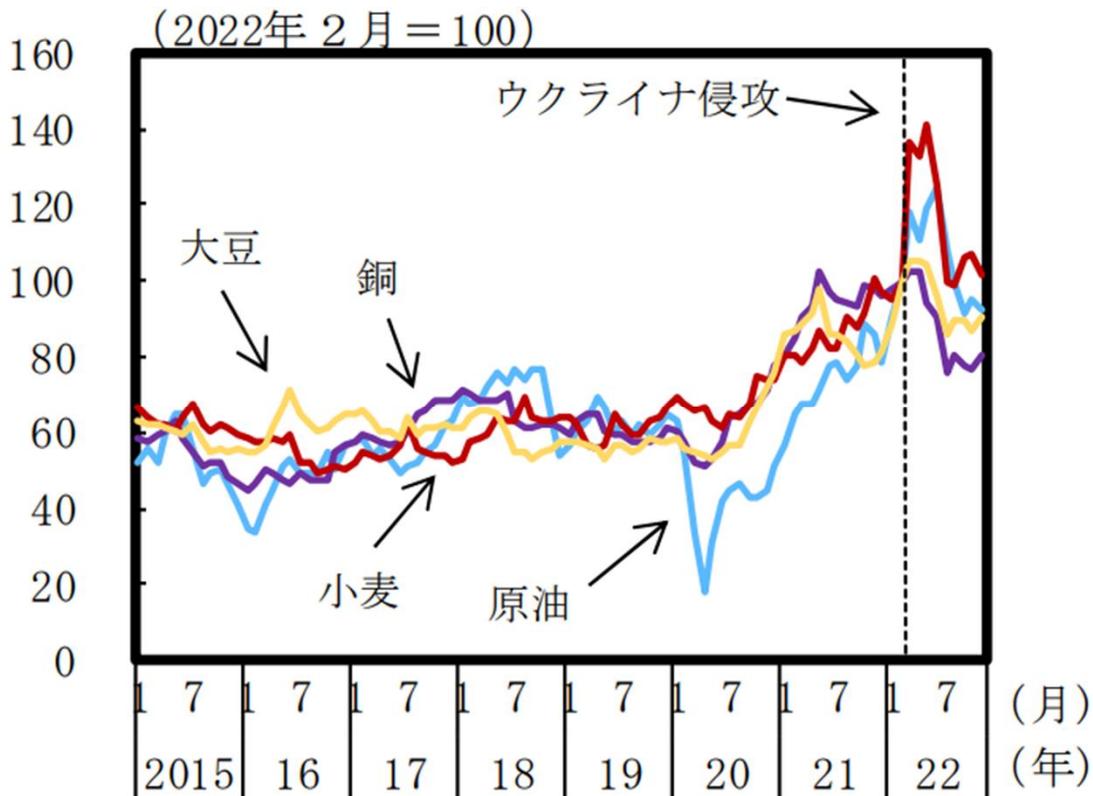
※為替レートは2023年8月14日時点

各社・各県・経済産業省等のHP上の情報から九州経済産業局が作成 (2021年4月~2023年8月末時点)

(九州経済産業局『「新生・シリコンアイランド九州」の実現に向けて』令和5年9月)

ウクライナ侵攻による世界的な物価上昇

国際商品市況



2022年2月24日にロシアがウクライナ侵略を開始したことを受け、原油や天然ガスの国際商品価格の上昇が加速した。また、ロシアやウクライナが輸出に占めるシェアの高い小麦等についても価格が上昇した。

米国の関税政策による経緯と県内への影響

トランプ関税から現在受ける影響度

単位: %

		(上段: 前期) (下段: 今期)	大きく影響 を受ける	やや影響 を受ける	影響はない	わからない
全 体	(n=189)		3.7	13.2	57.1	25.9
	(n=206)		3.9	11.2	60.2	24.8
製 造 業	(n=65)		6.2	26.2	49.2	18.5
	(n=65)		9.2	12.3	55.4	23.1
建 設 業	(n=44)		4.5	9.1	61.4	25.0
	(n=45)		2.2	13.3	68.9	15.6
卸 小 売 業	(n=45)		2.2	6.7	57.8	33.3
	(n=47)		2.1	8.5	59.6	29.8
サ ー ビ ス 業	(n=35)		0.0	2.9	65.7	31.4
	(n=49)		0.0	10.2	59.2	30.6

トランプ関税から受ける今後の影響度

単位: %

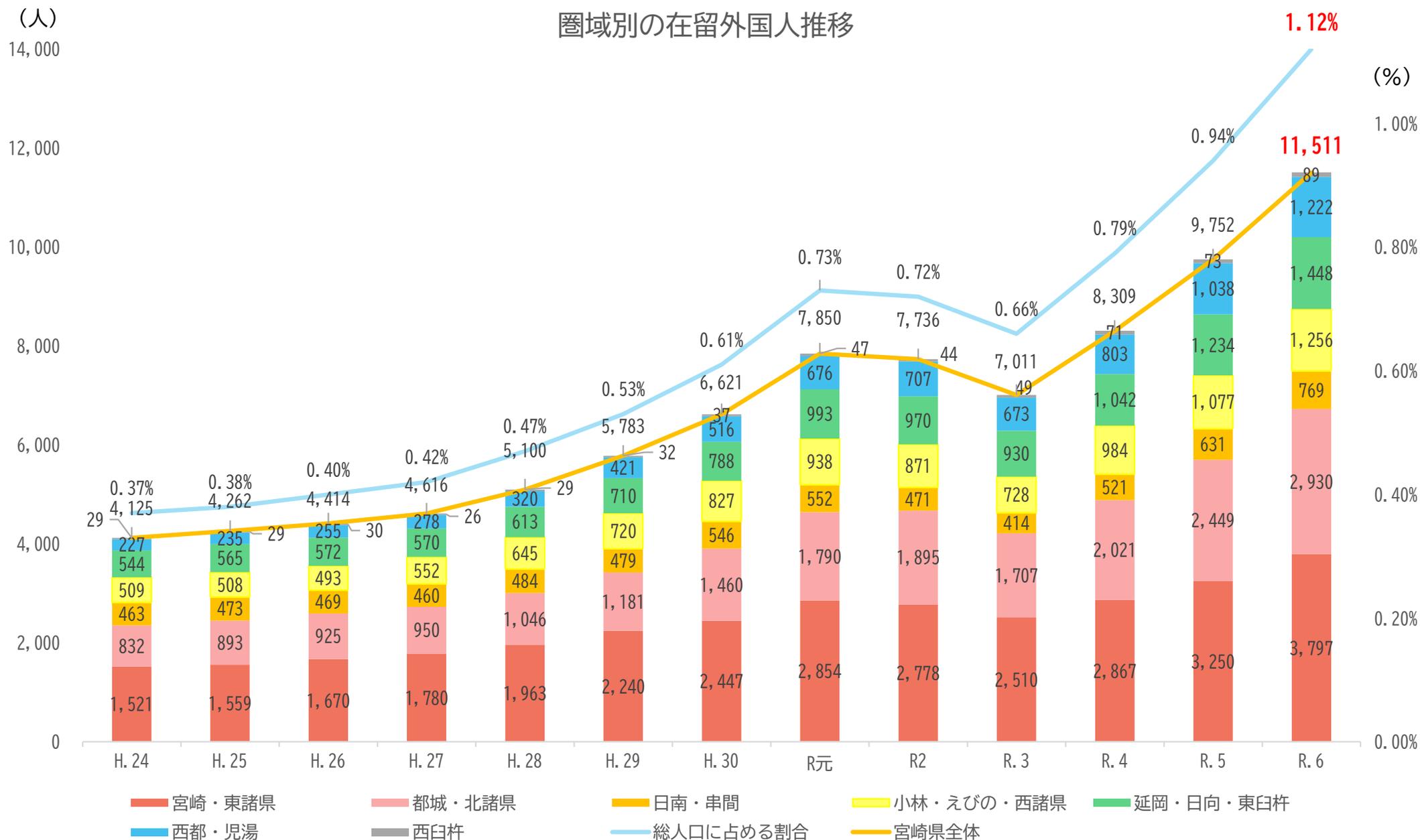
		(上段: 前期) (下段: 今期)	大きく影響 を受ける	やや影響 を受ける	影響はない	わからない
全 体	(n=181)		7.7	27.6	14.9	49.7
	(n=200)		5.0	28.0	20.5	46.5
製 造 業	(n=64)		12.5	28.1	15.6	43.8
	(n=64)		7.8	28.1	23.4	40.6
建 設 業	(n=42)		9.5	33.3	4.8	52.4
	(n=42)		7.1	26.2	14.3	52.4
卸 小 売 業	(n=41)		4.9	31.7	14.6	48.8
	(n=44)		4.5	22.7	18.2	54.5
サ ー ビ ス 業	(n=34)		0.0	14.7	26.5	58.8
	(n=50)		0.0	34.0	24.0	42.0

(※) 県内に本社又は支店等を有する企業 (500社)

(内閣府『令和7年度年次経済財政報告』令和7年7月、

(内閣府『日本経済2022-2023-物価上昇下の本格的な成長に向けて-』令和5年2月) みやぎん経済研究所、宮崎県『2025年9月期企業動向アンケート調査(第122回)』)

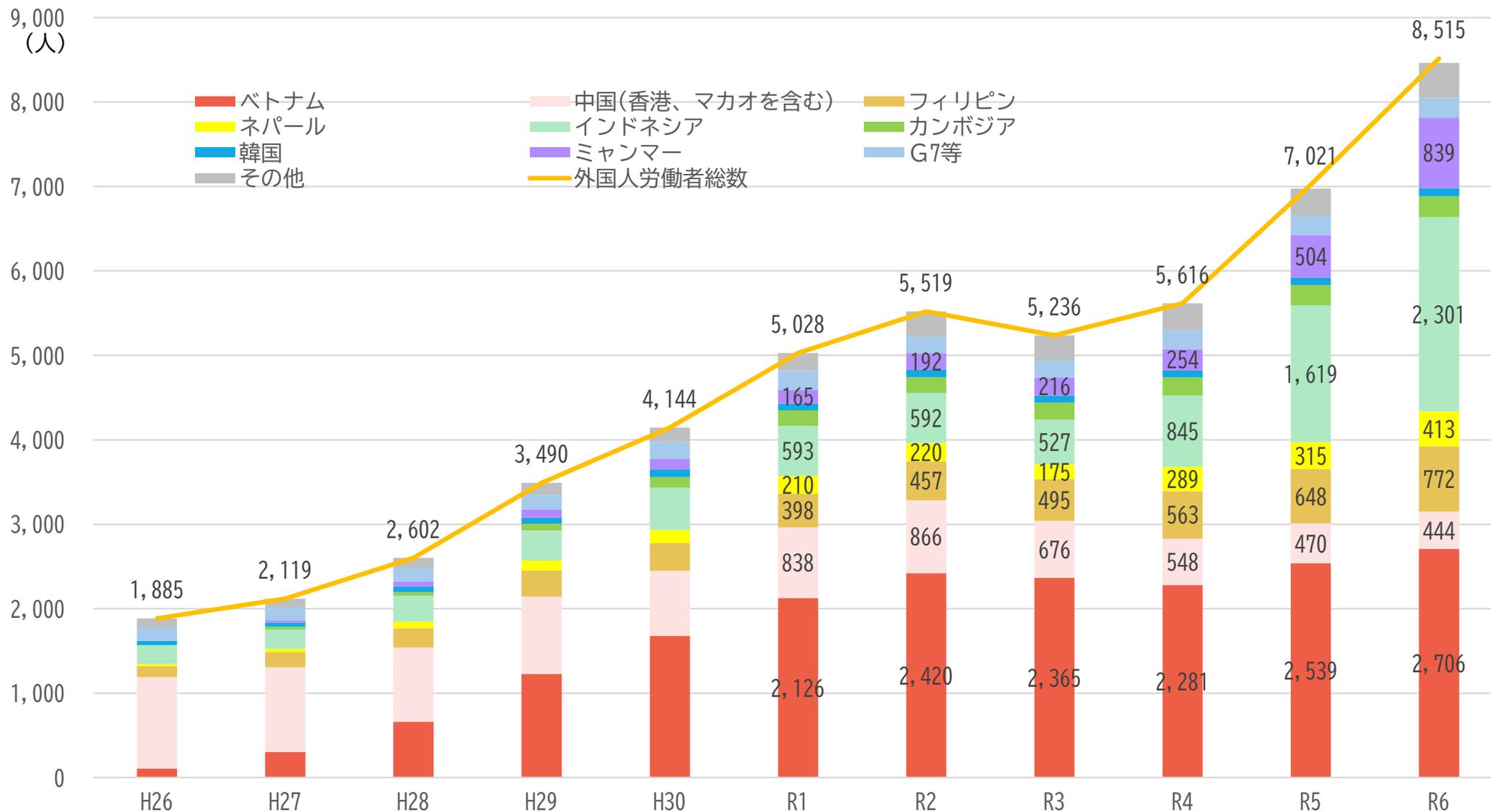
・令和6年に初めて1万人台となり、総人口に占める割合も1%超え（令和3年以降急増中）



出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

・令和3年以降急増しており、国籍別ではベトナムが最も多い

宮崎県内外国人労働者数推移



出典：宮崎労働局「外国人雇用状況」、毎年10月末時点

●平成22年 在留資格「技能実習」創設【平成21年改正法施行】

→ 「技能実習1号」(1年) + 「技能実習2号」(2年)

※ 一部で実質的に低賃金労働者として扱われ、さらに、賃金不払等も発生していたこと等を踏まえ、1年目から雇用契約を締結させ、労働法令を適用

不正行為類型ごとに1～5年間の受入停止期間を規定【基準省令】

●平成29年 技能実習法の施行

→ 「技能実習1号」(1年) + 「技能実習2号」(2年) + 「技能実習3号」(2年)

技能実習計画の認定制、監理団体の許可制

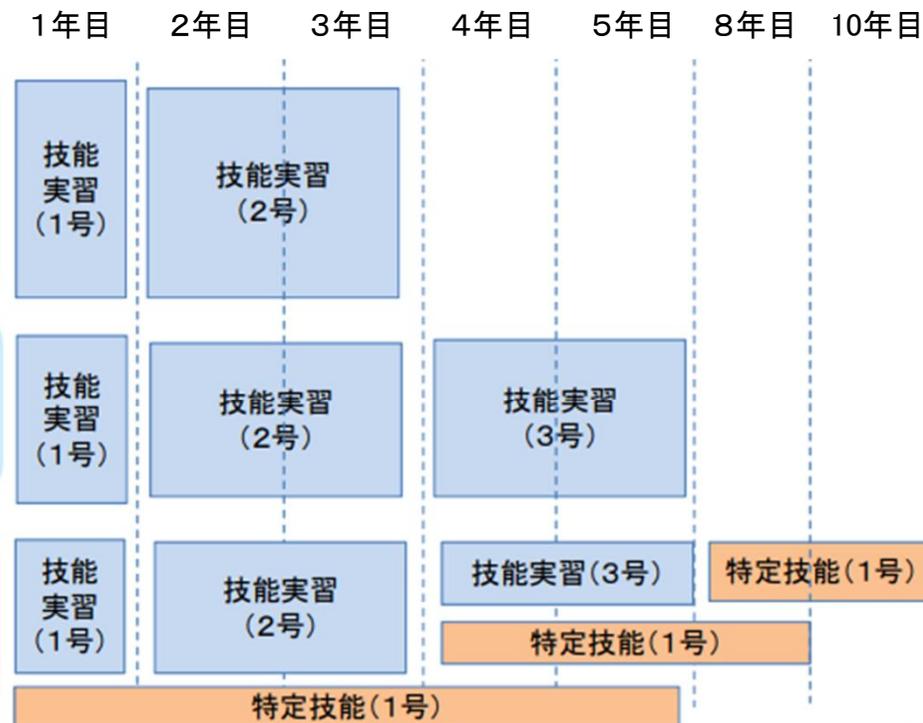
●平成31年 在留資格「特定技能」創設

中小・小規模事業者を始めとする深刻な人手不足分野における対応

→ 「技能実習」5年 + 「特定技能1号」5年で最大10年へ

※ 特定技能1号(最長5年)、**特定技能2号(在留可能な期間の上限なし)**

技能実習2号良好修了者は試験免除での移行も可能



令和9年 育成就労制度の創設

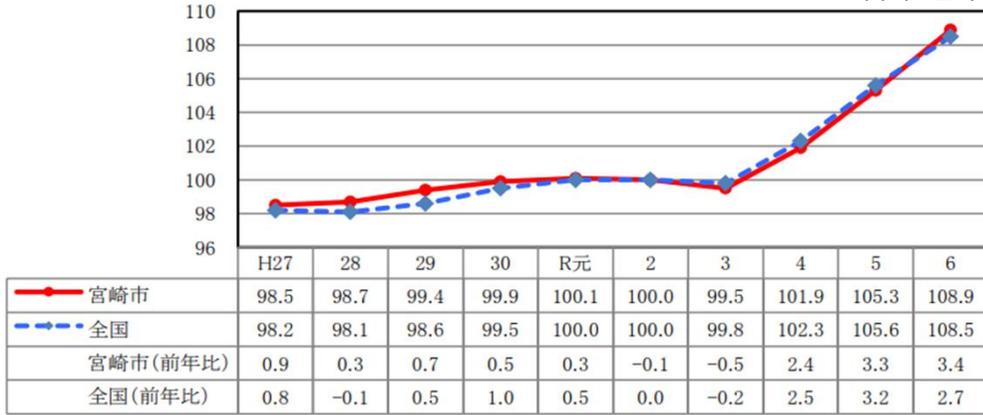
(令和6年改正法公布)

技能実習制度を抜本的に見直し(発展的に解消)、就労を通じて技能を修得させることが相当な分野(介護、農業、林業、漁業、建設業、外食業など)において、日本での3年間の就労を通じて、特定技能1号水準の技能を有する人材を育成するとともに、当該分野における人材の確保を目的とするもの。育成就労外国人の本人意向による転籍を一定要件の下で認めることなどにより、労働者としての権利保護を適切に図る。



①物価高騰

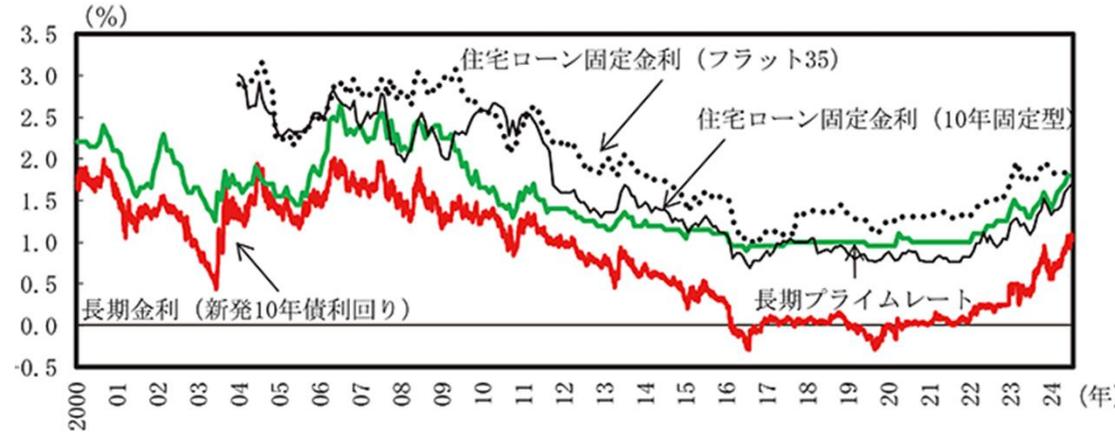
宮崎市と全国の消費者物価指数（総合）の年次推移  
（令和2年=100）



出典：宮崎県統計調査課「宮崎市の消費者物価指数（令和6年平均）」

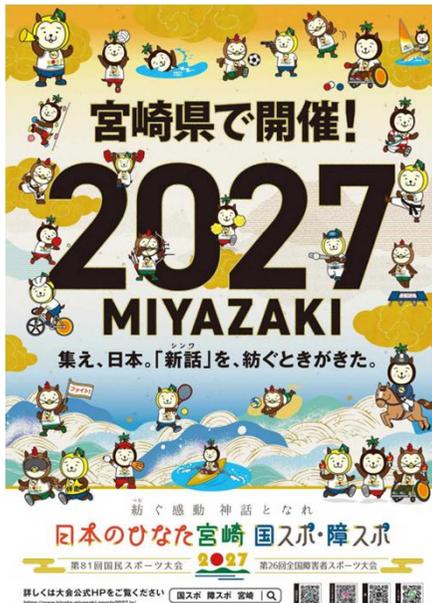
②金利のある世界

長期金利等の動向



出典：内閣府「令和6年度年次経済財政報告」

③国スポ・障スポ（2027年）



④神楽ユネスコ登録（2028年予定）



⑤置県150年（2033年）



令和5年度に策定した『宮崎県総合計画2023』アクションプランに掲げる5つのプログラムの進捗状況について、73の指標ごとに県が行う「内部評価」と、5つのプログラムごとに総合計画審議会が行う「外部評価」を実施した。

**内部評価**

県において、各指標の目安値（R6目標値）に対する達成度を5段階（達成、順調、概ね順調、やや不十分、不十分）で評価。

※指標を設定していないプログラムⅡ－政策1「希望ある未来への挑戦」を除く。

**〔評価区分〕**

達成：100%以上  
 順調：70%～100%未満  
 概ね順調：40%～70%未満  
 やや不十分：0%～40%未満  
 不十分：0%未満

**外部評価**

内部評価を参考に、社会情勢による影響等も勘案し、総合計画審議会において総合的な観点から、4段階（A～D）で評価。

**〔評価区分〕**

**A**：成果が出ている。  
**B**：一定の成果が出ている。  
**C**：策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。  
**D**：成果があまり上がっていない。

政策	内部評価（R7）					外部評価（R7）	外部評価（R6）
	達成	順調	概ね順調	やや不十分	不十分		
<b>【プログラムⅠ】 コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生</b>							
1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実	5/11	1/11	2/11	0/11	3/11	B	B
2 県民生活・地域経済の早期回復							
3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生							
<b>【プログラムⅡ】 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり</b>							
1 希望ある未来への挑戦	7/13	2/13	2/13	2/13	0/13	B	B
2 交通・物流ネットワークの維持・充実							
3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり							
<b>【プログラムⅢ】 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍</b>							
1 子どもを生み育てやすい県づくり	7/18	1/18	2/18	2/18	6/18	C	C
2 未来を担う子どもたちの育成							
3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり							
4 健康・学び・スポーツ・文化の充実							
<b>【プログラムⅣ】 社会減ゼロへの挑戦</b>							
1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進	4/16	3/16	3/16	1/16	5/16	C	C
2 みやざき回帰・県外からの移住の促進							
3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり							
<b>【プログラムⅤ】 力強い産業の創出・地域経済の活性化</b>							
1 産業を支える多様な人材の確保・育成	9/15	1/15	1/15	1/15	3/15	B	B
2 新産業の創出と地域経済の活性化							
3 稼げる農林水産業への成長促進							

外部評価

**B**

一定の成果が出ている。

ただし、地域医療・福祉の充実や困難を抱える人への支援については取組をより一層強化する必要がある。

プログラムの構成

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目

1. 感染症への対応力の強化
2. 地域における医療・介護提供体制の充実
3. 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目

1. 貧困や孤立など困難を抱える人への支援
2. 精神保健対策・自殺対策の強化
3. 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目

1. 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり
2. 外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進
3. 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

指標の状況

- 「観光入込客数」等の観光関連指標や県内総生産は、順調に推移している。
- 一方で、「中山間地域における常勤医師充足率」や「介護職員数」などの医療・福祉関連の指標は基準値を下回った。

成果と課題

- 地域医療・福祉の成実は県政において大変重要な政策であり、人材の確保・育成・定着促進は喫緊の課題。人材不足の影響や取組状況を県民にも周知しながら、医療介護人材の県内就職促進に向けた修学支援体制をはじめ、市町村や関係機関、事業主等とも連携した更なる取組の強化が必要。
- 引き続き、中小企業・小規模事業者への支援等による県内経済の更なる回復や自殺対策に取り組むとともに、こども家庭センターの設置市町村や子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の拡大が求められる。
- 県民生活・地域経済の早期回復や観光は順調に推移し、成果が出ている。今後は国際定期便の活用等により、インバウンドの更なる取り込みが求められる。

内部評価

※全11項目

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
5	1	2	0	3

総括評価

観光業をはじめコロナ禍等で落ち込んだ社会経済活動は回復しており、成果が認められる。一方で、医療・福祉の人材確保については厳しい状況が続いている。

今後は、地域における医療・介護提供体制の充実や医療・福祉人材の確保・育成対策の更なる強化とともに、「観光みやざき」の一層の魅力発信や外国人観光客の誘致強化が求められる。

外部評価

**B** 一定の成果が出ている。

プログラムの構成

政策1 希望ある未来への挑戦

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目

- 1. 災害に強い県づくり
- 2. 災害に強い人づくり・地域づくり

内部評価

※全13項目

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
7	2	2	2	0

指標の状況

- フェリー・空港や高規格道路整備等の交通・物流関連の指標は概ね順調に推移している。
- 災害対応関連の指標は、「緊急輸送道路改良率」や「市町村災害時受援計画の策定数」などが目安値を上回る一方、「災害に対する備えをしている人の割合」は目安値を下回っている。

成果と課題

- メタバースや自動運転などの未来技術の更なる利活用や県内事業者と先端技術保有企業とのマッチング支援等が求められる。
- 交通・物流ネットワークの基盤整備は着実に進み、高規格道路の整備率やフェリー・空港の利用者も順調に推移し、成果が出ている。バス・鉄道の利用者数も増加しているが、更なる需要の掘り起こしや運転士の確保など、市町村や事業者と連携した取組の強化が必要。
- 防災・減災対策は取組が充実し、一定の成果が出ているが、備えをしている人の割合が低い点が今後の課題。引き続き、子どもも含めた県民の防災意識の向上を図りながら、インフラの地震津波対策や防災士の質の向上をはじめ、災害に強い人づくり・地域づくりに向けた各取組を進めていくことが求められる。

総括評価

プログラム全体として、一定の成果が認められる。  
 今後は、県民の日常生活に欠かせないバスや鉄道など地域交通網の維持・充実をしっかりと図ることや、引き続き災害に強い県づくりに向け、ハード・ソフト両面からの取組を更に強化することが求められる。

外部評価

**C** 策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。

プログラムの構成

政策1 子どもを生き育てやすい県づくり

- 重点項目
- 1. 結婚・出産の希望がかなう環境づくり
  - 2. 安心して子育てしやすい環境づくり

政策2 未来を担う子どもたちの育成

- 重点項目
- 1. 新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進
  - 2. ふるさと学習やキャリア教育の充実

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

- 重点項目
- 1. 女性も輝く地域づくり
  - 2. 障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり
  - 3. 高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり
  - 4. 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

- 重点項目
- 1. 疾病予防・健康づくりの推進
  - 2. 生涯を通じて学び続けられる環境づくり
  - 3. 県民のスポーツ活動・交流の促進
  - 4. 県民の文化活動・交流の促進

内部評価

※全18項目

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
7	1	2	2	6

指標の状況

- 「育児休業取得率」や県民のスポーツ・生涯学習関連の指標は目安値を上回っている。
- 一方で、「合計特殊出生率」のほか、子どもの学力や人権に関連する指標は基準値を下回っているものが多い。

成果と課題

- 子どもを生き育てやすい県づくりは、県政の重点課題であり、結婚・出産につなげる取組を一層強化し、粘り強く取り組んでいくことが必要。安心して出産できる環境づくりに向け、医師不足への対応や、仕事と子育ての両立を図る上で、各組織や企業のトップ・管理職の意識改革も重要。引き続き市町村等とも連携の上、各取組を推進し、事業者への支援を継続していくことが求められる。
- 教育現場が疲弊する中で、コミュニティ・スクールの仕組みを有効に活用し、学校と地域の連携・協働により、子どもたちが健やかに育つ環境を整備していくことが必要。
- 意識や賃金面など、女性活躍推進はまだまだ途上の段階。女性の就業支援は、正社員だけでなく、副業やリモートワークなどの多様な働き方をサポートする視点も求められる。
- 人権については、県民の意識改革が必要。各世代・職場などにおける研修や効果的な啓発活動の実施など、引き続き改善に向けた更なる取組が求められる。

総括評価

プログラム全体としては、改善が認められるものの、少子化対策や教育、人権尊重など不十分な項目が見受けられる。今後は、合計特殊出生率・出生数の回復や、学力・人権意識の向上などの課題への対応が求められる。

外部評価

**C** 策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。

プログラムの構成

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

- 重点項目
- 1. 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信
  - 2. 若者・女性の県内就職の促進

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

- 重点項目
- 1. 移住・UIターン促進
  - 2. 関係人口・交流人口の拡大

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

- 重点項目
- 1. 「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進
  - 2. 中山間地域の振興
  - 3. 県民本位のデジタル・ガバメントの推進
  - 4. ゼロカーボン社会づくり
  - 5. 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

内部評価

※全16項目

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
4	3	3	1	5

指標の状況

- 「移住施策による移住世帯数」や「社会動態」は目安値を上回っている。
- 一方で、「県内大学等新卒者の県内就職割合」や「これからも住み続けたいと思う人の割合」、犯罪・交通事故関連の指標は基準値を下回っている。

成果と課題

- 高校・大学生の県内就職・定着の促進や若者・女性の県外流出の抑制に向けた取組の強化が必要。奨学金返還支援制度の浸透や、インターンシップや職場体験の一層の充実、雇用の受け皿づくりとして新たな企業誘致やスタートアップ企業への支援等が求められる。また、若者・女性の実際の声を取り入れながら事業の構築や展開を図ることも重要。
- 全体の移住世帯数は大きく伸びているが、中山間地域への移住は伸び悩んでいる。選ばれる宮崎となるため、ニーズに即したきめ細やかな支援や魅力発信の強化が必要。
- 地域運営組織の形成やデマンド方式導入等による持続可能な地域交通網の構築は、地域の集落の維持を図る上で極めて重要な取組であり、主体となる市町村を県がしっかりと支援していくことが求められる。また、高齢者の移動手段について、免許返納後の対策も重要。
- 安全・安心な地域社会づくりは、移住・定着促進の観点からも重要であり、犯罪防止や交通安全対策の充実が求められる。

総括評価

プログラム全体としては、改善が認められるものの、「これからも住み続けたいと思う人の割合」や犯罪防止・交通安全などで不十分な項目が見受けられる。  
 今後は、若者・女性の県内就業・定着の促進や、持続可能な地域づくりに向けた取組の更なる充実が求められる。

外部評価

**B** 一定の成果が出ている。

プログラムの構成

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

- 重点項目
- 1. 新産業の創出と成長産業の育成
  - 2. 世界市場への積極的な展開
  - 3. 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

- 重点項目
- 1. 担い手の確保・育成
  - 2. 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換
  - 3. 国内外への販路拡大・販売力の向上
  - 4. 危機事象に負けない生産体制の強化

内部評価

※全15項目

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
9	1	1	1	3

指標の状況

- 「外国人留学生等の県内就職内定者数」等の人材の確保・育成や「県内経済成長率（名目）」等の地域経済関連の指標は概ね順調に推移している。
- また、農林水産業の産出額は目安値を上回っている一方、新規就業者数や輸出額などは基準値を下回っている。

成果と課題

- 外国人材の活用は一定の成果が出ているが、県内企業のICT人材は依然として不足していることから、子育て等を理由に離職した方などのリスクリングによるデジタル人材の育成・活用も重要。
- 経済成長率の維持に向けて、半導体等の先端技術産業や新たな成長産業の創出及び県内企業の海外展開支援などが求められる。
- また、労働生産性の向上を図るため、企業と大学等が連携した人材育成や都市部のプロ人材確保などの取組が必要。
- 本県の基幹産業である農林水産業の人材不足は深刻な課題。自然災害への対応や労働環境整備、DX化への支援なども含め、更なる担い手確保・育成対策が必要。生産コストの高止まりにより、農家所得も厳しい状況にあり、所得確保のための支援策や全国・海外に向けて本県の食の認知度向上を図る取組の充実も求められる。

総括評価

プログラム全体として、一定の成果が認められる。今後は、引き続き外国人材も含めた産業人材・担い手の確保やデジタル人材の育成に取り組むとともに、半導体産業などの新たな成長産業・企業の育成や海外展開の支援等により、本県経済の更なる活性化を図る必要がある。

## 1. 本県を取り巻く現状



令和9年には100万人割れの見込み  
これからも長期にわたって人口減少が続く見通し

## 2. 今後の方向性

人口減少のスピードの  
「緩和」



縮小する人口規模への  
「適応」



未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくりへの着手



## 3 令和8年度重点施策の推進方針

1

### 日本一挑戦プロジェクト の総仕上げ

人口減少  
スピードの  
「緩和」

- (1) 子ども・若者プロジェクト
  - ・安心して子どもを産み育てられ、若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくり
  - ・UIJターンの更なる促進、関係人口の創出・拡大
- (2) グリーン成長プロジェクト
  - ・循環型農林水産業や脱炭素経営の更なる推進
- (3) スポーツ観光プロジェクト
  - ・スポーツを核とした地域経済の活性化、観光振興

2

### 人口減少社会に適応する 持続可能なくらし・産業づくり

縮小する  
人口規模への  
「適応」

- (1) 持続可能で安全・安心なくらしづくり
  - ・医療・福祉・交通・物流の維持充実
  - ・県土強靱化、防災力の向上
- (2) 人口減少下でも成長する  
高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり
  - ・外国人材を含む産業人財の確保
  - ・デジタル化・DX、GXの推進
  - ・神楽などを活用した国内外からの誘客
  - ・県内企業の海外展開・多角化の促進

## 3 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

- (1) 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興
  - ・大会成功に向けた受入準備や機運醸成、来県者へのおもてなしや食・観光・文化等の魅力発信
  - ・レガシーを最大限に活用した将来の地域振興につながる取組
- (2) 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化
  - ・未来を見据えた次なる成長の基盤となる国際線拡充のほか、将来の新幹線整備実現に向けた機運の更なる醸成
- (3) 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組の推進
  - ・先人が築いてきた本県が誇る地域資源や社会資本を将来に引き継ぐ未来志向の先駆的な取組